

新連載

アセアンの 新たなステージ ～VIP

第1回

アセアンの経済統合の深化と アセアンシフトの流れ

アセアン（東南アジア諸国連合）は、1967年8月に原加盟国5カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）で地域協力機構として発足した。その後、1984年にブルネイ、東西冷戦終結後の1995年にベトナム、1997年にラオスとミャンマー、1999年にカンボジアがそれぞれ加わり、加盟国は現在の10カ国となった。

2022年のアセアン10カ国の人口は約6.7億人で世界の8.4%、名目国内総生産（GDP）でみた経済規模は約3.6兆米ドルで世界の3.6%に達している。国際通貨基金（IMF）によれば、アセアン諸国は堅調な成長を続け、10カ国合計の名目GDPは2026年には約4.8兆ドルに拡大し、日本のそれを上回ると予想されている。成長の一因として、アセアンの経済統合の深化は見逃せない。

アセアンの経済統合は、1992年のアセアン自由貿易地域（AFTA）合意に遡る。1990年代に入り、北米自由貿易協定（NAFTA）や欧州連合（EU）の単一市場実現、中国の改革開放の推進といった世界的な環境変化を受け、AFTAはアセアンが国際経済の中で重要性を維持し、高めるべく創設された。アセアン域内の関税率を段階的に引き下げ、生産拠点としての魅力を高めることで外国投資を誘致することを狙いとしている。またアセアンは2015年にアセアン経済共同体（AEC）を創設し、関税の撤廃に加え、貿易円滑化、サービス貿易・投資・熟練労働者の移動の自由化など更なる連携の深化を目指している。

アセアンの自助努力に加え、中国の投資環境が不透明となってきたこともアセアンへの注目度を高めている。中国は2001年の世界貿易機関（WTO）への加盟を契機に世界の工場として存在感を高めたが、近年では中国国内での賃金上昇や米中貿易摩擦、新型コロナウイルス禍での都市封鎖によるサプライチェーンの混乱などを受けて、中国への過度の依存を避けるチャイ

岡 栄一（おか・えいいち）

キャピタル アセットマネジメント（CAM）取締役 運用本部長
野村総合研究所入社。シンガポール拠点にてアセアン経済の調査・分析業務に従事。野村アセットマネジメントにて、アジア株式の運用・調査を開始。アジア各国に駐在し、アセアン諸国全体をカバー。アジア株式運用歴28年。



ナプラスワンの動きが加速している。2023年7月には中国で反スパイ法が改正され、スパイ行為の摘発が強化されたことは、外国企業にとって大きなリスクとして認識されており、今後は投資先としてインドやアセアンへのシフトが一段と進むと見込まれる。実際、国際協力銀行による日本の製造業企業の海外事業展開に関する調査（2023年度）によれば、今後3年程度の中期的な有望国・地域について、中国は市場規模に対する評価が依然として高いものの、2022年度の2位から3位に低下。一方、インドが2年連続で首位となり、アセアンではベトナムが今後の成長性や安価な労働力なども評価されて2022年度の4位から初の2位へと躍進、インドネシアやタイ、フィリピンもそれぞれ5位、6位、8位と上位を維持している。

このようにアセアンは経済統合を深化させ、外国投資の誘致などにより堅調な成長を実現している。多様な経済発展段階の国々で構成されるアセアンは、加盟国がより高い発展段階を目指して積極的に産業構造調整を進めていくことなどで今後もダイナミズムを維持し、成長を続けると見込まれる。次回以降では、アセアンの中でも特に高い成長が見込まれる“VIP”（ベトナム、インドネシア、フィリピンの3カ国）について解説していく。

（兆米ドル） アセアン10カ国と日本の名目GDPの推移

